

米 INF 離脱が象徴する新たな安保パラダイム

I. トランプの INF 離脱表明とその背景

米ロ、冷戦時代の軍縮
協定である INF から離
脱

トランプ大統領は 2 月 1 日、米ロが保有する通常弾頭・核弾頭を搭載できる射程範囲 500～5500 キロの地上発射型ミサイルとその発射システムの全廃と、新規配備の禁止を目的とした中距離核戦力全廃条約（Intermediate-Range Nuclear Forces Treaty: INF）から離脱すると正式に表明した。これに応じてロシアも同日、INF 条約履行を停止すると発表した。

トランプの決断を非難す
る冷戦抑止論の信奉
者

ロシアが INF で禁じられている兵器を配備したという米政府の主張（同じくロシアも米側の契約不履行を主張）に対し、ワシントンの専門家の間では「[代替案を用意せずに離脱するのは間違い](#)」¹「[INF 継続に向けた努力が物足りない](#)」²「[条約離脱はプーチンへの贈物](#)」³などの批判が飛び交った。確かに、冷戦期の戦略的安定性（strategic stability）を保ってきた重要な軍縮条約の撤廃から生じるリスクは軽視できない。少なくとも、冷戦期における核抑止論の信奉者はそう感じるだろう。

「INF は時代遅れ」

しかし、パルチザンの要素を排除した抑止論の現状に焦点を絞ると「離脱の根拠（ロシアの違反行為）は妥当」や「INF は時代遅れ」という意見も聞こえてくる。こうした意見は、冷戦後における地政学的安定性のシフト（ロシアをはじめとする敵対国の戦力向上）や技術革新（極超音速兵器、無人機など）といった新たな懸念材料に基づく超党派のコンセンサスになりつつある。

冷戦期の遺物、INF か
らの離脱の意味合い

また、後者の「INF は時代遅れ」という考えは、戦後 70 年間に渡る「グローバル・リベラル・オーダーの崩壊」を認識した見解と解釈できる。こうした見方はトランプ政策が無条件に非難される現在の「ハイパー・パルチザン」な環境で見落としがちな重要なポイントだが、冷戦時代から継続されている「グロ

¹ ニューヨークタイムズ編集委員会

² スティーブン・ファイファー、ブルッキングス研究所シニアフェロー、元駐ウクライナ米国大使（99～00）

³ ヒラリー・クリントン、元国務長官、2016 年米大統領選民主党候補

一般化する「アメリカニズム」

ーバル・ガバナンス」を基盤とした安全保障構造を冷戦時代の遺物と捉えるのは、長年軍縮条約の撤廃を提唱してきたジョン・ボルトン大統領補佐官（安保担当）をはじめとする「現実主義者・干渉主義者」だけでなく、「[リベラル干渉主義者](#)」や「[インターナショナリスト](#)」（主に民主党に属する外交論者）からも聞こえるようになった。

こうしたワシントンの「リアルポリティークの一般化」を証明することは難しいが、もしそうだとすれば、戦後の「国際協調を通じた国家利益の追求」に基づく米外交のドグマから、「国家利益を前提とした国際秩序の追求」、即ちボルトンが長年提唱してきた「アメリカニズム」がワシントンのエスタブリッシュメント層にも浸透し始めているのかもしれない。

本稿ではまず、INF に基づく冷戦期における米国の拡大的抑止の欠点を解説した上で、現在の地政学的バランスの変化と技術革新による抑止論の妥当性、そして最後に「国際秩序のためのアメリカ」から「アメリカニズム」に移行する米外交の方向性について考えてみた。

【補足：INF 条約と米国離脱の背景】

ソ連が西欧全土を射程範囲に収めた核弾頭搭載可能中距離ミサイル（SS-20、SS-22）を配備した1970年代後半から1980年代前半にかけて、米ソ間の戦略バランスが崩壊。同時に、通常戦力で優位だったソ連軍の欧州侵攻への抑止力が低下していた。これに応じて1981年に就任したレーガン大統領は、NATO 諸国との合意の下、米国の「拡大核抑止」（extended nuclear deterrence：核の傘）を構築する目的で、欧州に中距離ミサイルを配備する方針で準備を進めると同時に、弾道弾迎撃ミサイル制限条約（ABM Treaty）に違反する戦略防衛構想（SDI：通称スターウォーズ計画）を発表したことで、「相互確証破壊」（Mutually Assured Balance：MAD）に基づく核戦争抑止論が破綻。キューバ危機以来の米ソ緊迫化を契機に、両国が保有する地上発射型中距離ミサイルの全廃に向けた交渉が進められ、1987年にINF条約が締結された。INF条約の締結を節目に新たな「米ソ・デタント」が始まり、欧州通常戦力条約（CFE）、第一次戦略兵器削減条約（START I）など、複数の軍縮条約が締結された。

米国のINF離脱を表明した[声明](#)によれば、ロシアがINFで禁じられている中距離ミサイルを配備したことが根拠とされている。ロシアによる違反行為は、米国務省が毎年作成してい

る軍縮・不拡散条約の順守に関する報告書⁴の 2014 年版から始まり、毎年指摘されていた。非公式にはブッシュ政権の末期（2008 年）からロシアの違反を認識していたとの情報もあり、当時のオバマ政権も INF 離脱を検討していたと一般的に理解されている。

ロシアが INF で禁じられているミサイルを配備したという米政府の「判断」が下記条文の“extraordinary event related to the subject matter of this Treaty”に該当し、同じく明記される条約離脱の「国権」を今回の離脱声明で行使したことで「6 か月後」に離脱が成立する。

“Each Party shall, in exercising its national sovereignty, have the right to withdraw from this Treaty if it decides that extraordinary events related to the subject matter of this Treaty have jeopardized its supreme interests. It shall give notice of its decision to withdraw to the other Party six months prior to withdrawal from this Treaty. Such notice shall include a statement of the extraordinary events the notifying Party regards as having jeopardized its supreme interests.”

Article XV – Intermediate-Range Nuclear Forces Treaty

II. INF を裏付けた冷戦期の抑止論

米国家安全保障戦略で意識される「大国間競争 2.0」

In addition, after being dismissed as a phenomenon of an earlier century, great power competition returned. China and Russia began to reassert their influence regionally and globally. Today, they are fielding military capabilities designed to deny America access in times of crisis and to contest our ability to operate freely in critical commercial zones during peacetime. In short, they are contesting our geopolitical advantages and trying to change the international order in their favor.

National Security Strategy of the United States of America
December 2017

戦後 70 年間続いた国際秩序に縛られるアメリカ

中ロを意識した「大国間競争の再来」を強調したトランプの米国家安全保障戦略から読み取れるのは、戦後の国際秩序の基盤となった「グローバル・ガバナンス」に縛られた米国の覇権が脆弱化した結果、国際秩序を脅かす機会をロシアと中国に与えてしまったという認識である。まず、米国の INF 離脱の意味合いは、米ロ

⁴ 2018 Report on Adherence to and Compliance With Arms Control, Nonproliferation, and Disarmament Agreements and Commitments - <https://www.state.gov/t/avc/rls/rpt/2018/280532.htm>

ロジックが成り立たない
拡大抑止論

二国間の問題というよりも、「崩壊に向かう国際秩序」の枠組みで考えるべきと考える。

冷戦期における米国の核抑止を略説すると、直接的抑止（direct deterrence）と拡大的抑止（extended deterrence）の2つに分かれる。前者では、核兵器保有国の間で、一方の使用が他方の使用をトリガーする、所謂、「相互確証破壊」の論理で成立している。

他方、欧州を舞台とした米ソ覇権争いで適用された拡大的抑止は、NATO 同盟国に対する攻撃が米国の報復措置をトリガーするという仮定に基づく。しかし、米国がドイツの防衛のために米本土に対するソ連の核攻撃を招く（trade Bonn for New York）用意があるというロジックは成立しないため、NATO の同盟国を安心（assurance）させ、ソ連に対する報復の意思（credibility）を示す目的で米兵と兵器を欧州に派遣・配備し、戦略的安定性を維持していた。

新たな環境に適さない
INF

拡大抑止論の妥当性は現在も議論されているが、実際にソ連軍が西ドイツに侵攻しなかったことが拡大抑止の成功を裏付けたとの見方もあるが、他国の安全を保障するという概念は本質的に成り立たないという見方の方が説得力がある。他方、欧州における米国の軍拡が米ソ軍縮交渉につながり、そのお陰で INF、CFE、START-I などの軍縮条約が締結されたという見方もあるが、それはあくまでも冷戦期の二極体制に適した解決策に過ぎず、現在の多極体制を想定した持続可能な枠組みでないことが INF に関する近年の議論で認識されるようになったのかもしれない。

“Today, an emerging multipolar security landscape and accelerating technological progress have triggered a crisis of arms control. Russia’s alleged violations of the INF Treaty, US President Donald Trump’s subsequent threat to abrogate it, and the absence of efforts to prevent the expiration of New START in 2021 demonstrate the difficulty of carrying over arms control mechanisms into the current geopolitical climate.”

Munich Security Conference, Security Report 2019

多極化・技術革新で
変わるジオポリティクス

従い、複数の国が核兵器とその運搬技術を持ち、極超音速兵器、無人機、サイバー兵器などの軍事技術が急速に進化する現在の国

従来 の 同盟 関係 への
影響

際環境において、米ソ二極体制の冷戦期でさえ不完全だった抑止政策をそのまま応用することは無謀であるという認識が米国をINF 離脱に導いたということかもしれない。INF 条約の縛りで米ロが中距離ミサイルを開発できなかった間に、中国、イラン、北朝鮮、インド、パキスタンのミサイル備蓄量が拡大し、米国の優位性が低下しており、近年では、大量の中距離ミサイルを保有する中国や、兵器開発を続ける北朝鮮に対する米国の拡大抑止の効果も疑問視されるようになった。

こうした環境下において、米国が米本土の安全保障よりも同盟国の日本や韓国の防衛を優先する（trade Los Angeles for Tokyo, Seattle for Seoul）行動を取ることは考え難い。同盟国の日本や韓国を安心させ、中国に対する軍事的クレディビリティの強化を目指す政策が旧弊化した冷戦期のメンタリティであるなら、NATO に求める防衛支出増や、日本の核武装を容認するトランプの世界観は、こうした現実を受け入れたごく自然な見方なのかもしれない。従い、米国が同盟国の自立を促すために“assurance”政策を縮小（例えば日本の核武装を容認）すると同時に、敵対国に対する“credibility”の緩和（例えば、在日・在韓米軍の撤退を示唆）を同時並行に進める政策は「アメリカニズム」と一致していると言える。

“If Japan had that nuclear threat, I’m not sure that would be a bad thing for us.”

President Donald Trump, March 2016

III. 新たな地政学的条件に向けた「強いアメリカ」と「アメリカニズム」

終幕を迎えた戦後の
パラダイム

国連やブレットン・ウッズ構造を基盤とする「グローバル・ガバナンス」への反発と、ボルトンが長年主張している米国の国民主権を（popular sovereignty）最優先した「アメリカニズム」は今後の米外交にどう影響するのだろうか。

「アメリカニズム」と
「アメリカ第一」の違い

まず、本稿の「アメリカニズム」は、トランプが 2016 年米大統領選で使用した「アメリカ第一」のスローガンと、2000 年にボルトンが執筆したエッセイ⁵で紹介された「アメリカニズム」

⁵ Bolton, John R. (2000) "Should We Take Global Governance Seriously?," *Chicago Journal of International Law*. Vol. 1: No. 2, Article 2., <https://chicagounbound.uchicago.edu/cjil/vol1/iss2/2/>

政治と引き離れたリアル
ポリティックが「アメリカ
ニズム」

「アメリカニズム」に接近
する「インターナショナリ
スト」

新たなパラダイムと向き
合う「強いアメリカ」

（「現実主義者・干渉主義者」が長年提唱してきた外交理念）との区別は重要である。勿論、INF 離脱、JCPOA 脱退、関税政策を通じた外交政策など、米国益を優先した「より良いディール」を追求するトランプの方針と重複する部分もあるが、これは有利な条件を引き出すトランプの「交渉術」であり、国民主権を侵害するグローバリズムに抵抗するイデオロギーと捉えるボルトンの「アメリカニズム」とは根本的に異なる。

このため、北朝鮮との交渉、シリアからの全面撤退など、ボルトンが必ずしも賛同しない政策も進められているが、米国の4年毎の政治サイクルに限定される「政治家トランプ」の視点と異なる。ボルトンをはじめとする「アメリカニズム」の信奉者は長期的な外交方針を考えているはずであり、トランプの任期で終わるトレンドとは思えない。

また、国連安保理を通じた人道介入（例えば、オバマのリビア内戦や、最近ではベネズエラへの介入）や、EU が拘る「グローバル・ノーム」（世界的に受け入れられている人権や自由に関する価値観）を優先する「リベラル干渉主義者」の間でも「アメリカニズム」の概念が浸透し始めている形跡も伺える。例えば、2月28日にベネズエラ危機への人道介入を提案した米国の安保理決議が中ロの拒否権で否決された件、昨年4月のシリア・アサド政権による化学兵器使用への調査を要請した安保理決議がロシアの拒否権で否決された件など、国際社会で共有される「価値観」を守ろうとする動きが繰り返し国連で妨害される傾向がみられる。従い、リベラルな「インターナショナリスト」の論客が訴える「リベラルな国際秩序」（liberal international order）の危機と、ボルトンが提唱する「アメリカニズム」は、既存の国際秩序構造を非難するという意味で共通している。

また、前者の代表的な論客であるブルッキングス研究所のトーマス・ライト氏は、ロシアや中国が代表する“neo-authoritarianism”の台頭（ロシアや中国）に対抗するには、新たな国際機関（例えば、NATO とアジアの同盟国を統合した新たな同盟構造）を構築すべきと提案している⁶。「グローバル・

⁶ <https://www.theatlantic.com/international/archive/2018/09/liberal-international-order-free-world-trump-authoritarianism/569881/>

ガバナンス」を全否定する一方で、“peace through strength”（汝平和を欲さば、戦への備えをせよ）⁷という概念、即ち「強いアメリカ」という目標では「アメリカニズム」と一致している。このため、INF 条約からの離脱、そして New START の失効（2020 年に失効予定）は冷戦パラダイムの最後の残余であり、時代の変わり目を象徴する大きな出来事である。新時代の節目を迎えたワシントンにおいて、どのような議論が展開していくのか、慎重に見守る必要がある。

以上／上原

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

⁷ <http://www.aei.org/publication/peace-through-strength-six-day-war/>